

臨時レポート

6月FOMC 今後の金融政策変更を示唆

市場に利下げ期待が漂う中、金融政策を現状維持

- ▶ 市場では利下げを織り込む動きがある中、FOMCは金融政策の現状維持を決定。「政策金利の見通し」では多くの参加メンバーが年内利下げを見込むなど、市場ではハト派的な内容と捉えられた。
- ▶ 次回7月会合での利下げを予想する声も多く、金利先物市場では“年内利下げ”確率が上昇。

<今後の金融政策変更を示唆>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は6月18日～19日の定例会合で、市場の大方の予想通り政策金利を現状維持の2.25～2.50%としました。声明文では経済活動の現状については「緩やかに上昇」と前回会合(5月)からやや下方修正した一方で、物価の現状については「2%を下回っている」と前回の表現を維持しました。また、経済見通しでは「不確実性が増した」ことが追記されました。今後の金融政策については「必要があれば行動する」という文言も加わり、市場では今後の利下げを示唆するハト派(金融緩和推進派)的な内容と捉えられる結果となりました。
- 市場では今回会合での利下げは見送られると想定されていましたが、次回(7月)会合での利下げを予想する上で、FOMCメンバーが予想する「政策金利の見通し」(ドット・チャート)が注目されていました。今回のドット・チャートでは、2019年の利下げ回数が前回(3月)の0回から変更はなかったものの、メンバー17人中8人が年内1～2回の利下げ見通しを示しました。
- 公表された経済見通しでは、2019年の実質国内総生産(GDP)の見通し(前年同期比)が+2.1%と前回見通し(3月)と変更はなく、2020年見通しは+2.0%と上方修正されました。インフレ率(食品とエネルギー価格を除く)見通しについては2019年は+1.8%と前回から下方修正されました。

<賃金上昇率はやや低下も3%台を維持>

- 5月31日発表のFRBがインフレ指標としている食品とエネルギー価格を除いた4月コア個人消費支出(PCE)物価指数は、前年同月比で+1.6%とFRBが安定水準と見なす2%を下回って推移しています。雇用環境では5月賃金上昇率が前年同月比で+3.1%と前月(4月：同+3.2%)からやや低下しました。また、5月失業率は3.6%と約49年ぶりの低水準を前月以来継続しており、雇用環境は堅調です。

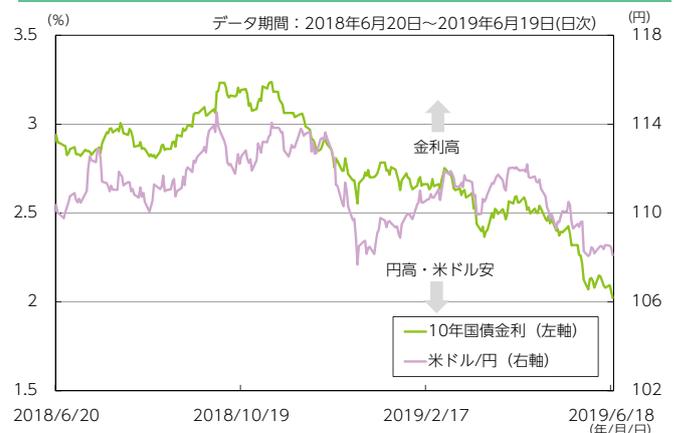
<市場では利下げ期待が高まる>

- 6月19日の米国株式市場(NYダウ)は、多くの

図表1：米国株式指数の推移



図表2：米国金利・為替の推移



出所) 図表1、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

参加メンバーが今後の利下げ見通しを示したことなどが、ハト派的と捉えられ上昇しました(図表1)。米国債券市場はやや金利が低下(価格は上昇)しました。為替市場はやや円高に振れたものの、反応は概ね限定的なものとなりました(図表2)。金利先物市場の状況から利下げ確率を算出すると、年内利下げを見込む確率はほぼ100%まで上昇しています。市場では今後の景況感悪化を見越した次回会合での「予防的利下げ」の織り込みが進んでいると考えられます。景気を左右する通商政策への不透明感が漂う中、FRB(米連邦準備制度理事会)の次の一手に、世界中の投資家の注目が集まるものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>